

市長は、運動場が狭くプールもない学校を「適切」と断言！

学校新設で子どもたちにゆとりある教育環境を

12月6日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の前田あきら議員と森田たき子議員が久元喜造市長に一般質問をおこないました。

- 質疑項目**
1. ゆとりある教育・保育環境の整備について
 2. 市営住宅について
 3. 学校給食の無償化など子育て世代の経済的負担の軽減について

神戸市は、将来の人口減を理由に、学校建設の抑制と統廃合をすすめた結果、過密と仮設校舎で教育環境の悪化が広がっています。須磨区の妙法寺小学校では、狭い運動場に仮設校舎が建設され、体育の授業は校外の公園でおこない、水泳も民間プールを借りないと成り立たない状況です。保護者からは「神戸市は、

700戸を超える宅地開発を許可して、児童数増加がわかっていながら、なぜ手をうたなかったのか」との声が出ています。前田議員は、校区変更や就学希望選択制で、子どもや保護者に遠距離通学の負担を強いるのではなく、学校を新設して仮設校舎を速やかに解消し、ゆとりある教育環境をつくるべきと質しました。

答弁ダイジェスト

福本教育長：一時的に児童数は増えているが、2029年度をピークに減少に転じる見込みだ。

前田議員：ピークは過密の今より125人多い。推移を見

ると10年先も過密は続くことになる。仮設校舎で運動場も確保できず、プールも備わっていない教育環境を市長は適切だと言うのか。

久元市長：世の中は変わっている。一時的に児童が増え

前田あきら議員が一般質問



てもいずれは減少する。この状況で新設しても将来廃墟化するに決まっている。小学校は必ずプールを備えていなくてはならないことはない。

前田議員：プールも運動場も確保できず、これのどこが安定的でゆとりある教育環境

なのか。市長は昨年10月の記者会見で「人口減少でゆとりとした子どもたちが学べるような仕様や必要な人員を確保していきたい」と語った。そうであれば、必要な学校施設の計画的な整備や少人数学級をすべきだ。

仮設校舎のある学校 2024年11月末

東灘区	魚崎小、向洋小、本山第一小、本山第二小、本山第三小
灘区	成徳小、西郷小、西灘小、美野丘小
中央区	宮本小、こうべ小、山の手小、湊小
兵庫区	明親小
北区	藤原台小、小部小、長尾小、北神戸中、大沢中
長田区	蓮池小
須磨区	だいいち小、妙法寺小
垂水区	千鳥が丘小、霞ヶ丘小、東舞子小、小東山小、舞多聞小、本多聞中
西区	東町小、高津橋小、出合小、長坂中、井吹台中

市営住宅マネジメント計画

削減ありきでなく 住民の願いに沿った整備を

神戸市は、第3次市営住宅マネジメント計画で耐震構造上問題のない市営住宅の「廃止」をすすめています。11月には須磨区鹿松住宅の廃止方

針も出されました。エレベーター未設置の全市再編対象7057戸のうち3分の1の2479戸が須磨区の住宅です。全戸募集停止で空き家が増え、多

くの住人は不安を抱えています。前田議員は、戸数削減ありきの計画は撤回し、住み続

けたいという要望に応え、改修やエレベーターの設置で対応すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：いろいろな疑問や悩みに丁寧に対応し、良好なストック形成を図ってきたい。

前田議員：あと6年で5000戸を減らす強引な方針では、丁寧に対応するなど無理だ。

市のホームページでは、地下鉄名谷駅周辺は商業施設や行政サービス利用に便利だと11団地を紹介し、約1600の空き戸数があるのに、募集はゼロ。整備未着手の住宅は通常募集に出すべきだ。

小原副市長：名谷周辺の市

営住宅は、廃止住宅の受け入れ先として対応が求められている。(東落合住宅など) 周辺に受け入れ先が確保できない住宅は、エレベーターの設置をおこなっていく。

前田議員：着手しているならわかるが、手を付けていな

い状態でなぜ募集停止するのか。市長は「既存のインフラをいかに活用するかが非常に重要」と会見でも言った。ところが三宮再整備や神戸空港国際化など、新たなインフラ投資には惜しみなく予算をつぎ込む一方、市民や子育て世

代の願いと逆行し、学校・保育所・幼稚園・市営住宅を統

廃合する施策は見直すべきだ。

市営住宅(須磨区) 2024年11月末

	管理戸数	うち空き戸数
再編対象16団地(全戸募集停止)	3319戸	1195戸
再編対象外団地 (受皿団地による募集停止含む)	4739戸	1058戸

PFAS汚染

市民の不安の声に応え、健康調査と情報公開を

神戸市は、2020年からPFASの排出源を特定するために、明石川流域で測定をしてきましたが、いまだに発生源は特定できていません。毎回の測定で、暫定目標値50ng/Lを超える高い数値を検出し続け、市民の皆さんからは改善を求める署名や請願が相次いでいます。これまで国に対して規制基準の設置や、神戸市には汚染対策などを求めてきましたが、「基準がない」「知

見がない」と消極的な答弁が繰り返されてきました。そうした中で、岡山県吉備中央町では、住民の要求に応えるとともに、住民の命を守る取り組みとして、公費負担で血液検査をおこなうことになりました。森田議員は、神戸市も希望する市民に健康影響調査を実施するなど、市長自らが市民の命を守る取り組みをおこなうべきと求めました。

答弁ダイジェスト

小原副市長：血液検査のみで健康影響を把握することは困難だ。市で健康調査をする考えはない。

森田議員：国が排出源の調査や人体などへの影響に消極的な中で、住民の皆さんと研

究者の方々が協力して、全国各地で汚染の状況や血中濃度を調査して公表している。市もこれまでに明石川周辺の884事業者に対して調査を依頼し報告も受け、必要な対策も依頼をしているなら公表すべきではないか。

農業従事者の皆さんが安心して生産できるよう、市独自で支援の拡充を

今年、米不足が大きな問題になりました。神戸市でもスーパーから米が消え、米を買えない人が続出しました。この原因は、米の生産や安定供給への責任を投げ捨て、農家に生産削減を押しつけてきた歴代政府の農政にあります。

米の価格が高騰し、来年も同じ状態になるのではと市民の皆さんは心配をされています。森田議員は、農家が安心して米作りができるように地産地消を奨励し、米の価格保障と生産者の所得補償をおこなうよう求めました。

答弁ダイジェスト

久元市長：市独自で価格保障と所得補償をおこなうことは適当ではない。

森田議員：今は米価が多少

回復しているが、肥料代などの生産費が高騰し、安心して生産を続けられる状況ではない。市内の農家人口は10年足らずで3993人も減っている。



森田たき子議員が一般質問

質疑項目

1. 明石川等の有機フッ素化合物(PFAS)汚染対策について
2. 農業振興施策の強化について
3. 西神中央駅前の再整備について
4. 平野小学校の通学手段の確保について

今西副市長：法令で定める基準も行政指導の権限もないので、公表する予定はない。市独自でおこなえる可能な限りの取り組みをしている。

森田議員：市が濃度の低減を図る取り組みをしても、市民の皆さんは情報を知らない。また、河川だけでなく土壌汚染を心配する農家の皆さんの声も聞く。土壌調査もし

て情報を公開すべきだ。

今西副市長：国の検討過程では、影響があるというものもあれば、ないという調査結果もあり、本当にわからない。市の取り組みは対外的に発表したい。

森田議員：PFAS汚染への市民の皆さんの不安に応えるために、危機感を持ってこの問題に取り組むべきだ。

神戸市は新規就農者支援に力を入れていると言うが増えていない。国の新規就農者への就農資金支援は、就農準備資金も経営開始資金も対象が50歳未満の認定新規就農者だ。実態に合っていない。市が対象を広げて支援すべきだ。

今西副市長：これは次世代を担う農業者の育成と確保を目的とした国の支援だ。年齢要件は44歳以下だったが5歳引き上げられた。

森田議員：「制度があってもまさに利用者なし」では就農者の定着は難しい。国の制度が実態に合っていないなら市独自で上乗せと延長をして農業従事者を支えることが急務

だ。

久元市長：市が独自に要件の緩和をすることはできないが、市が展開している政策は、今日の指摘も含めて若い生産者の意見も聞きながら改善していきたい。また、農業振興政策だけではなく、農村里山地域の活性化政策も組み合わせながら効果が出るような展開を図っていきたい。

森田議員：困難な中でも若い人の就農希望が市内で広がっている。これから始める人や始めたばかりの人は、機械化させることをまだ望んでいない。担い手の定着に向けて、就農者が希望する市の独自制度をつくるべきだ。